

我が国における電気事業をめぐる現状

平成19年4月25日
経済産業省
資源エネルギー庁
電力・ガス事業部

目次

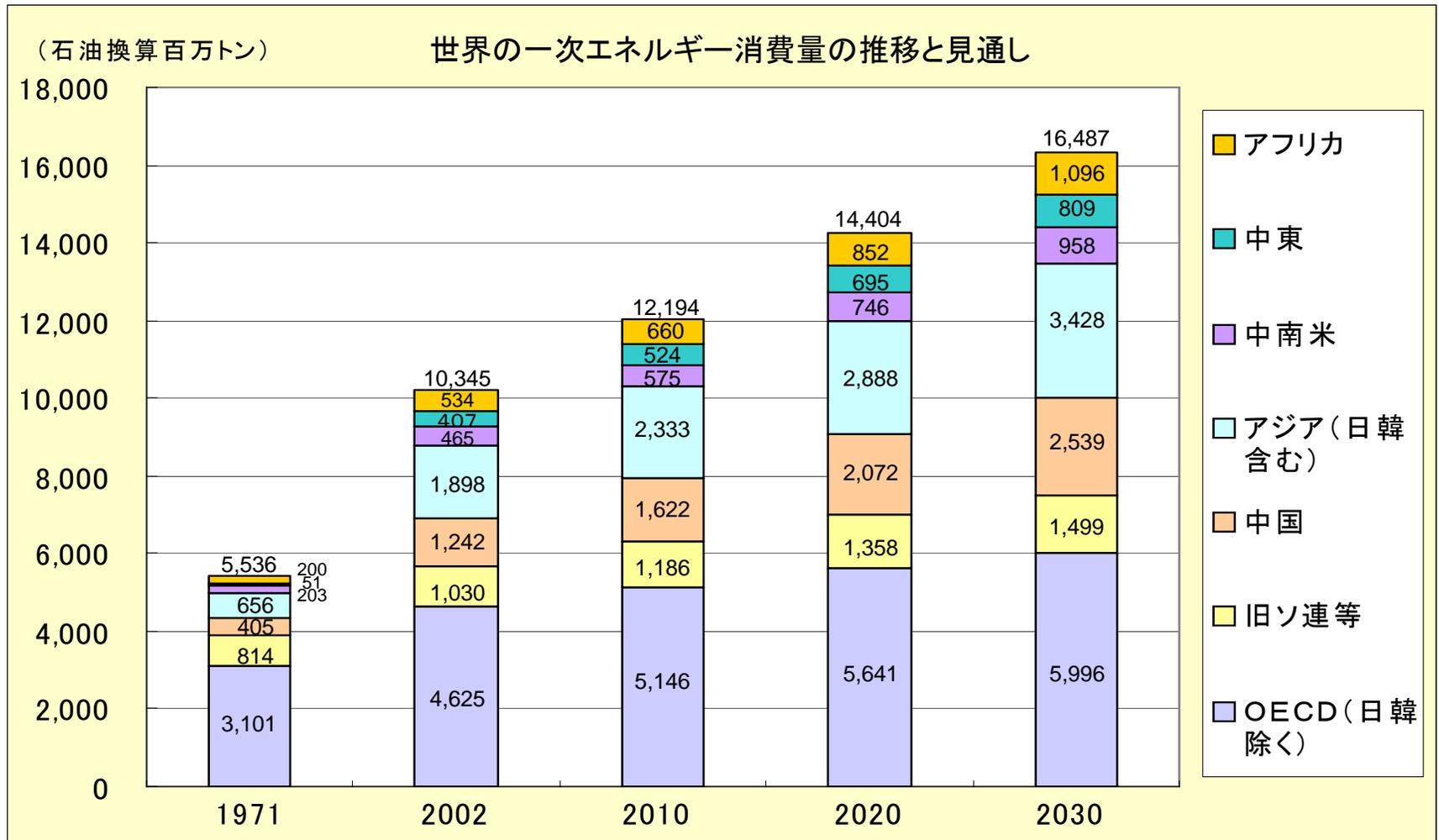
- | | |
|-------------------|----------|
| 1. 最近のエネルギー情勢について | ・・・ p 2 |
| 2. 我が国の小売電力市場の状況 | ・・・ p 7 |
| 3. 我が国の卸電力市場の状況 | ・・・ p 17 |
| 4. 託送制度をめぐる状況 | ・・・ p 25 |
| 5. 安定供給について | ・・・ p 28 |
| 6. 環境保全について | ・・・ p 34 |

1. 最近のエネルギー情勢について

- ①原油価格高騰に見られる国際エネルギー需給の構造的逼迫
 - エネルギー需要の見通し
 - 燃料価格の推移
- ②地球環境問題への対応の必要性の高まり
- ③原子力発電に回帰する国際的な動き

①原油価格高騰に見られる国際エネルギー需給の構造的逼迫－エネルギー需要の見通し－

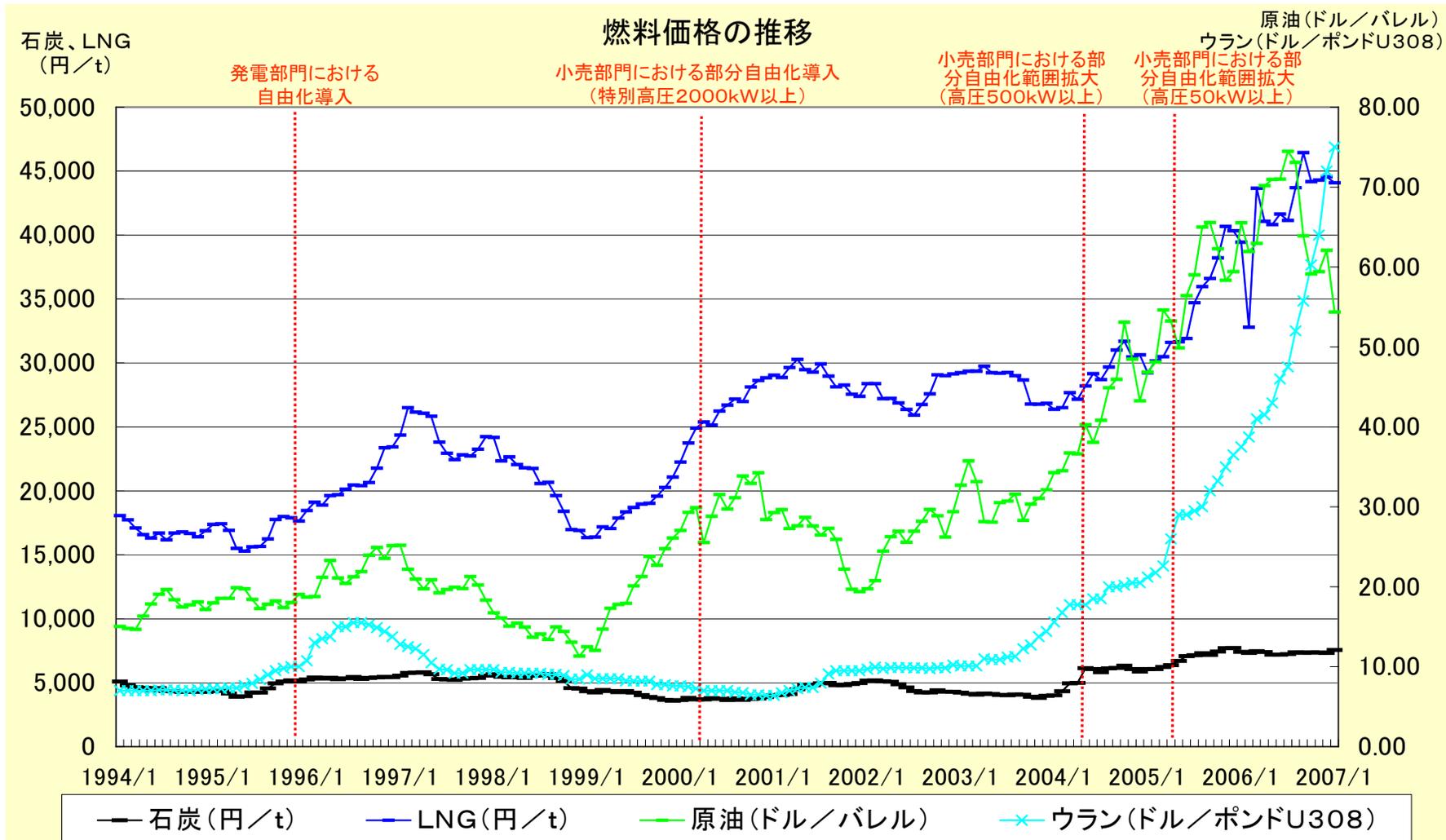
- 中国・インドをはじめとするアジア諸国を中心とした急速な経済成長と、米国の国内消費を中心とした好景気などにより、**世界のエネルギー消費量は着実に増加**している。



出所:IEA「World Energy Outlook 2004」

①原油価格高騰に見られる国際エネルギー需給の構造的逼迫－燃料価格の推移－

➤ 近年、**原油やLNGなどの燃料価格が高騰**している。



出所: 石炭・LNG: 財務省貿易統計、原油: WTIデータ、ウラン: Ux Consulting Company, LLCのスポット価格

②地球環境問題への対応の必要性の高まり－京都議定書目標達成計画への取組－

- 2005年2月に京都議定書が発効。CO₂などの温室効果ガス排出量について、法的拘束力のある数値目標が各国毎に設定された。我が国においては、温室効果ガスを1990年実績から6%削減することとなっている(2008年に第1約束期間がスタート)。
- 我が国においては、2007年度中に京都議定書目標達成計画を改定する予定。

【京都議定書目標達成計画の見直しに関するスケジュール】

平成18年 10月25日 産業構造審議会地球環境小委員会(目達見直し開始)

10月27日 中央環境審議会地球環境部会(目達見直し開始)

⋮

平成19年 6月頃 産構審中環審合同会合(中間報告)

12月頃 産構審中環審合同会合(目達計画改定最終取りまとめ)

平成20年 3月頃 新目達計画のセット

電力分野の京都議定書目達計画における記載

○電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減

我が国のエネルギー起源二酸化炭素排出量の大きな部分を占める発電部門において、二酸化炭素排出原単位を低減させることが重要であることから、下記の対策等を講ずる。

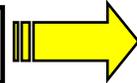
- ・事業者による以下の取組等による自主目標達成のフォローアップを行う。
 - 科学的・合理的な運転管理の実現による原子力設備利用率の向上。
 - 火力発電の熱効率の更なる向上と環境特性に配慮した火力電源の運用方法の調整等。
 - 事業者による京都メカニズムの活用による京都議定書上のクレジット(排出削減量)獲得。
- ・省CO₂化につながる電力の負荷平準化対策を蓄熱システムの普及促進等により推進する。
- ・RPS法を着実に施行するとともに、老朽石炭火力発電の天然ガス化転換促進する。

③原子力発電に回帰する国際的な動き

- ▶近年、**諸外国においては原子力発電に回帰する動きが顕著**となっており、原子力反対派からも地球環境問題の観点から原子力推進へと見直す動きがある。
- ▶我が国は、「原子力政策大綱」(2005年10月尊重の閣議決定)の基本目標を実現するための確固たる政策枠組みと具体策として、**「原子力立国計画」を2006年8月に策定し、「エネルギー基本計画」の一部に位置付けて2007年3月に閣議決定**している。

(アメリカ)

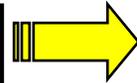
1970年代以降 新規原子力発電所建設なし



30年ぶりに新規原子力発電所建設へ

(フィンランド、イギリス)

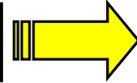
チェルノブイリ事故(86年)以来原子力に否定的



原子炉新規建設へ方針転換

(中国、インド、ロシア)

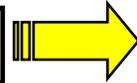
原子力ごく僅か ロシアは約20年間新規建設殆どなし



各々20基以上の新設計画

(スウェーデン、スイス)

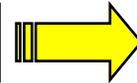
チェルノブイリ事故後、脱原子力の国民投票



現在でも電力の太宗を原子力に依存(スウェーデン約半分、スイス約3分の1)
脱原発期限が来る度に延長の国民投票

(国際エネルギー機関(IEA))

これまで原子力をタブー視



2006年末、初めて原子力の役割を積極的に評価

○ 原子力反対派からも地球環境問題の観点から原子力推進へと見直す動き

・ラブロック博士(ガイア理論の提唱者)

「原子力のもたらす脅威など取るに足らないものだ。再生可能エネルギーは聞こえはよいが、今のところ効率が悪く高くつく。将来性はあるものの、非現実的なエネルギーを試している時間は今はない。私は原子力を、今使用すべき唯一の特効薬と考えている。」

・パトリック・ムーア氏(グリーンピースの共同創設者)

(原子力推進に変更した理由について問われたのに対し)

「(反対派は)科学的根拠を持たずに反対を打ち出すばかり。エネルギー問題では、原子力も化石燃料もダメ水力もダメ。再生可能エネルギーだけにすべきだと言う。しかし簡単な算数ができれば実現が無理なのは明白。」

2. 我が国の小売電力市場の状況

①電気料金

- －料金の推移
- －国際比較

②競争状況

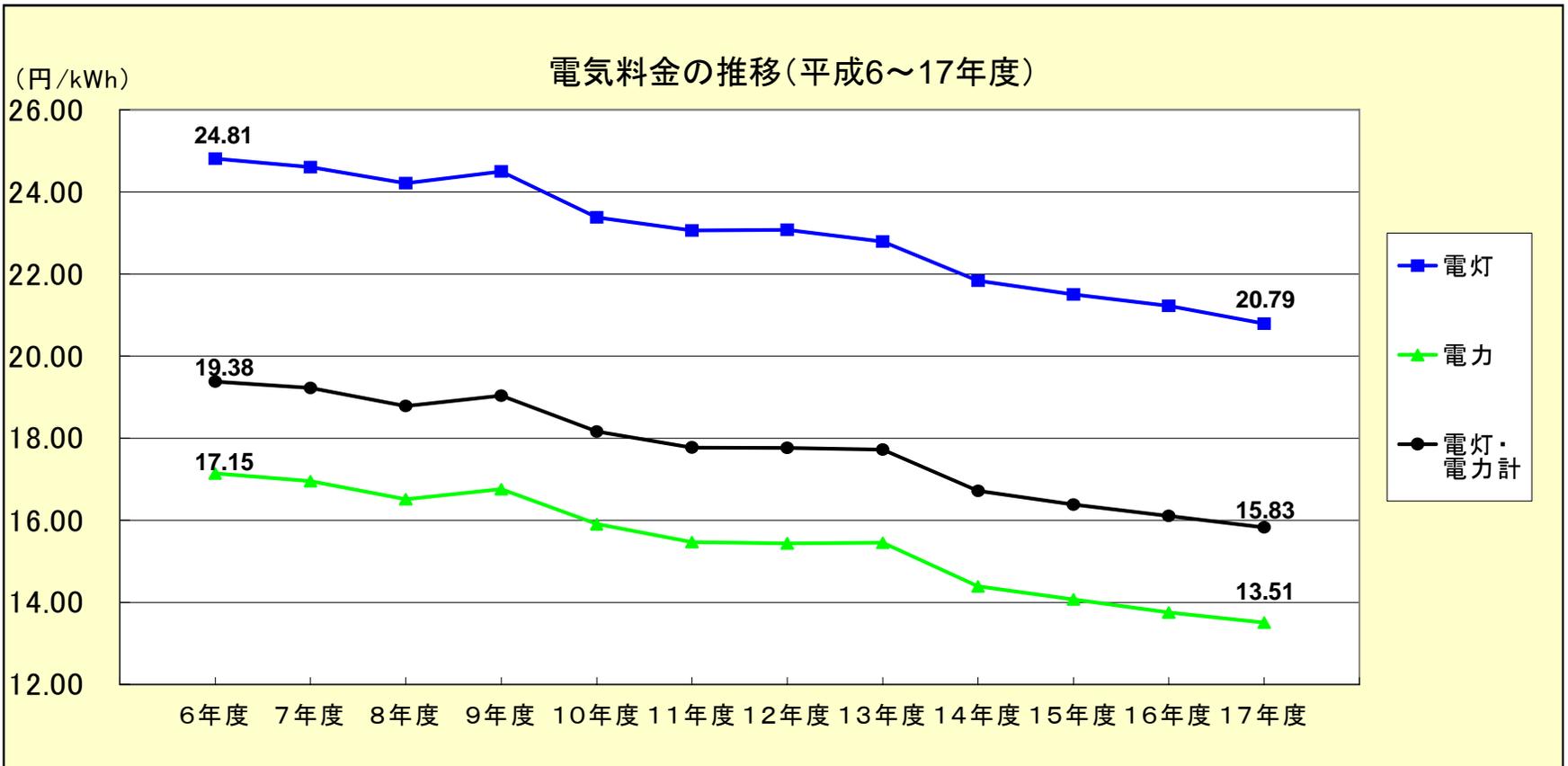
- －PPS販売電力量シェア(全国)
- －PPS販売電力量シェア(地域別、需要種別)
- －HHI指数評価
- －電気料金(一般電気事業者間比較)

③需要家の意識

- －大口需要家

①電気料金－料金の推移－

➤ 電気事業制度改革開始以降、電気料金(電灯・電力計)はこれまでの間に約2割低下している。



※電灯料金は、主に一般家庭部門における電気料金の平均単価で、電力料金は、自由化対象需要分を含み、主に工場、オフィス等に対する電気料金の平均単価。

※平均単価の算定方法は、電灯料収入、電力料収入をそれぞれ電灯、電力の販売電力量(kWh)で除したものの。